



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 太平製作所
 コード番号 6342 URL <http://www.taihei-ss.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 (氏名) 齊藤 武
 (氏名) 尾関 修康
 TEL 0568-73-6411

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,422	47.3	179		197	995.8	144	872.2
2022年3月期第1四半期	965		11		17		14	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 143百万円 (697.2%) 2022年3月期第1四半期 18百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	103.62	
2022年3月期第1四半期	10.77	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	8,737	5,339	61.1	3,837.37
2022年3月期	8,588	5,251	61.1	3,774.00

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 5,339百万円 2022年3月期 5,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		20.00		40.00	60.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		20.00		30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,490	20.5	90		145		102		73.30
通期	5,050	2.3	175	5.8	260	8.1	185	17.2	132.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	1,500,000 株	2022年3月期	1,500,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	108,444 株	2022年3月期	108,444 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	1,391,556 株	2022年3月期1Q	1,376,578 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続事業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種が進むことで新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、社会経済活動も正常化に向かうことが期待されておりますが、新たな変異株の発生により感染症再拡大リスクが経済活動への懸念として残っております。また、半導体不足を起因とした部品供給不足問題、急激な円安やロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギーコストをはじめとした物価上昇リスクの長期化が懸念されるなど、経済の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く経営環境は、住宅着工戸数が減少傾向にあること、木材資源の調達環境の変化や円安による調達価格の高騰など、経営環境の厳しさは増しております。

一方、木材資源の有効活用への期待は高まっており、木質新材を活用した中高層建築物が建築されるなど、具体的な取り組みも進んでおります。

このような環境の中、既存機械の改良改善に取り組むとともに、環境の変化に対応した機械の開発に取り組んで参りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,422百万円（前年同四半期比47.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益は179百万円（前年同四半期は11百万円の営業損失）、経常利益は197百万円（前年同四半期比995.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は144百万円（前年同四半期比872.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①合板機械事業

合板機械事業は、新型コロナウイルス感染症に留意しながら海外営業活動の再開を進めるなど、営業活動の強化に取り組むとともに、新材材に対応した機械の開発に取り組んで参りました。

また、昨年受注した案件の進捗が順調に進んだことなどから売上・利益ともに概ね予定通りの結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は687百万円（前年同四半期比35.3%増）、営業利益につきましては59百万円（前年同四半期は8百万円の営業損失）となりました。

②木工機械事業

木工機械事業は、単板チップパーやフィンガージョイント機など主力機械の受注・売上が堅調に推移していることや、顧客ニーズに合わせた付加価値の高い機械の開発および営業活動に注力して参りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は395百万円（前年同四半期比71.6%増）、営業利益につきましては133百万円（前年同四半期比794.0%増）となりました。

③住宅建材事業

住宅建材事業は、住宅着工戸数が前年比で減少傾向にあるものの、営業活動を強化した結果、売上は堅調に推移しました。一方、原価については想定以上に調達価格が高騰するなど厳しい状況で推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は339百万円（前年同四半期比49.3%増）、営業利益は9百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、7,092百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が407百万円増加、現金及び預金が73百万円減少、流動資産のその他が197百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、1,645百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が5百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、8,737百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、2,844百万円となりました。これは主に、前受金が73百万円増加、1年内返済予定の長期借入金48百万円増加、流動負債のその他が52百万円増加、支払手形及び買掛金が72百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.5%減少し、553百万円となりました。これは主に、長期借入金48百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、3,398百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、5,339百万円となりました。これは主に、利益剰余金が88百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日に開示しております、決算短信の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,254,695	2,181,238
受取手形、売掛金及び契約資産	1,854,720	2,262,668
有価証券	2,000,000	2,000,000
仕掛品	271,954	214,727
原材料及び貯蔵品	330,026	410,052
その他	223,338	25,948
貸倒引当金	△1,838	△2,400
流動資産合計	6,932,896	7,092,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	506,807	501,380
土地	689,746	689,746
その他（純額）	104,909	99,582
有形固定資産合計	1,301,463	1,290,709
無形固定資産		
その他	26,467	21,893
無形固定資産合計	26,467	21,893
投資その他の資産		
その他	328,069	333,099
投資その他の資産合計	328,069	333,099
固定資産合計	1,656,000	1,645,702
資産合計	8,588,897	8,737,936
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,049,955	977,533
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	128,000	176,000
未払法人税等	47,171	50,546
賞与引当金	67,205	52,838
受注損失引当金	743	—
完成工事補償引当金	84,000	93,200
前受金	420,579	494,181
その他	147,470	199,911
流動負債合計	2,745,125	2,844,211
固定負債		
長期借入金	212,000	164,000
退職給付に係る負債	265,106	269,662
役員退職慰労引当金	2,445	2,875
その他	112,491	117,265
固定負債合計	592,042	553,804
負債合計	3,337,168	3,398,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	111,442	111,442
利益剰余金	4,519,268	4,607,792
自己株式	△142,211	△142,211
株主資本合計	5,238,499	5,327,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,229	12,896
その他の包括利益累計額合計	13,229	12,896
純資産合計	5,251,729	5,339,920
負債純資産合計	8,588,897	8,737,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	965,876	1,422,598
売上原価	785,243	992,973
売上総利益	180,633	429,625
販売費及び一般管理費	192,380	250,530
営業利益又は営業損失(△)	△11,747	179,094
営業外収益		
受取利息	22	12
受取配当金	1,324	1,439
鉄屑売却収入	533	795
助成金収入	27,558	14,929
その他	1,194	1,622
営業外収益合計	30,633	18,798
営業外費用		
支払利息	897	768
その他	—	10
営業外費用合計	897	778
経常利益	17,988	197,114
特別利益		
固定資産売却益	—	163
特別利益合計	—	163
特別損失		
投資有価証券評価損	5,458	—
特別損失合計	5,458	—
税金等調整前四半期純利益	12,529	197,278
法人税、住民税及び事業税	△2,302	45,100
法人税等調整額	—	7,991
法人税等合計	△2,302	53,091
四半期純利益	14,831	144,186
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,831	144,186

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	14,831	144,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,212	△333
その他の包括利益合計	3,212	△333
四半期包括利益	18,043	143,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,043	143,853

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	507,855	230,529	227,491	965,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	507,855	230,529	227,491	965,876
セグメント利益又は損失（△）	△8,694	14,893	10,479	16,678

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	16,678
未実現利益の消去	77
全社費用（注）	△28,503
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△11,747

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	687,347	395,560	339,690	1,422,598
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	687,347	395,560	339,690	1,422,598
セグメント利益	59,503	133,153	9,079	201,735

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	201,735
未実現利益の消去	76
全社費用（注）	△22,718
四半期連結損益計算書の営業利益	179,094

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2022年6月24日開催の取締役会において、取締役に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2022年6月24日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、当社の対象取締役に対し、当社の譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といい、本制度に基づき交付される譲渡制限付株式を「本株式」といいます。）により、本株式を割り当てることを決議いたしました。また、当社の監査等委員である取締役を対象に、株主の皆様との価値共有により、当社の企業価値の毀損の防止及び信用維持へのインセンティブを付与することを目的として、当社の対象監査等委員に対し、本制度により、本株式を割り当てることを決議いたしました。また、2019年6月27日開催の第132回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠（監査等委員でない取締役については年額200百万円、監査等委員である取締役については年額50百万円）の枠内で、監査等委員でない取締役に対して年額50百万円以内、監査等委員である取締役に対して年額15百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として譲渡制限付株式の交付日から当該取締役が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を喪失する日までとすることにつき、ご承認をいただいております。

2. 自己株式の処分の概要

(1) 払込期日	2022年7月22日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 14,429株
(3) 処分価額	1株につき1,555円
(4) 処分価額の総額	22,437,095円
(5) 割当先	取締役（※） 6名 11,806株 監査等委員である取締役 3名 2,623株 （※）監査等委員である取締役を除きます。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。